

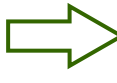



先月までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2016/05/02

## 勢いづく市場に注意

通貨ペア	基調		ページ数
<a href="#">ユーロ/円</a>		<b>円相場の動向に注意</b> 予想レンジ: 117.000~124.900円	2-3
<a href="#">ユーロ/ドル</a>		<b>1.15ドルの壁を超えられるか</b> 予想レンジ: 1.11500~1.18000ドル	4-5
<a href="#">ポンド/円</a>		<b>荒れ模様の相場展開が継続</b> 予想レンジ: 148.000~161.000円	6-7
<a href="#">ポンド/ドル</a>		<b>Brexitが焦点に</b> 予想レンジ: 1.40000~1.52000ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2016 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

## ユーロ/円 4月の推移

EUR/JPY

4月のユーロ/円相場は121.673～128.164円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約5.0%の大幅下落(ユーロ安・円高)となった。

原油安を背景に円高が進む中、ユーロ/円は月初から5日連続で下落。その後は日銀の追加金融緩和観測を背景に円売りが活発化すると126円台まで値を戻すも、28日に日銀が金融政策の現状維持を発表すると円買いが再び強まり、29日に2013年4月以来となる121.673円まで下落するなど、円が主導する月となった。

ユーロについては月を通して手掛かり材料を欠いた。欧州中銀(ECB)が前回3月に大規模な緩和策を導入した直後であり、追加緩和への期待値が低かった事が大きいようだ。



## 四本値

OPEN	128.085
HIGH	128.164
LOW	121.673
CLOSE	121.740

5日	安倍首相が「競争的な通貨安は避けなければならない」「独善的な為替介入は控える必要」などと述べた事を受けて円全面高となると、ユーロ/円は125.247円まで値を下げた。
18日	15日のG20財務相・中銀総裁会議後、ルー米財務長官が「最近の円高にも関わらず為替市場は穏やか」などと発言し、政府・日銀による円売り介入感が薄れた事や、17日にドーハで行われた産油国会合で増産凍結で合意できなかったため時間外のNY原油先物が急落した事から、ユーロ/円は121.716円まで下落。しかし、その後は原油相場の反発基調継続を受けてNYダウ平均が上昇するとリスク選好ムードが広がり、123.351円まで急反発した。
21日	ECBは市場予想通り、金融政策の現状維持を発表。ドラギECB総裁は会見で「金利は長期間、現在の水準もしくはより低い水準になる見通し」「量的緩和はインフレの調整が持続的なものとなるまで続ける」「ユーロ圏の景気見通しはダウンサイドへと傾いた」「インフレは今年の後半に持ち直し、2017～18年にかけて改善する」などと発言。市場で追加緩和期待が根強い中、強気なインフレ見通しを示した事でユーロ/円は一時124.951円まで上昇するも、続けて「利用可能なあらゆる緩和手段を必要な限り続ける」と発言すると、将来的な緩和観測が高まり、123.350円まで急反落した。
22日	「日銀が民間銀行への貸出にマイナス金利の適用を検討」との報道を受けて円売りが活発化すると、ユーロ/円は125.50円前後まで上昇した。NYダウ平均が18000ドルを回復した事も追い風となった。
28日	緩和期待が高まる中、日銀が金融政策の現状維持を決定すると円買いが強まり、ユーロ/円は122.676円まで急落した。
29日	ユーロ圏4月消費者物価指数・速報が前年比-0.2%と予想(-0.1%)を下回るも、ユーロ圏1-3月期国内総生産(GDP)は前期比+0.6%、前年比+1.6%と予想(+0.4%、+1.4%)を上回るなど、強弱入り混じる結果を受けてユーロ相場の反応は限定的。NY市場終盤に米財務省が半期に一度公表する為替報告書で、日本を為替操作の監視対象とした上、「最近のドル/円相場は秩序的」として日本の円売り介入に対して事実上の牽制を行った事から円買いが強まると、ユーロ/円は121.673円まで下落した。

## EUR/JPY

## 日経平均

OPEN	16719.56
HIGH	17613.56
LOW	15471.80
CLOSE	16666.05

## 独 D A X

OPEN	9833.26
HIGH	10474.38
LOW	9484.75
CLOSE	10038.97

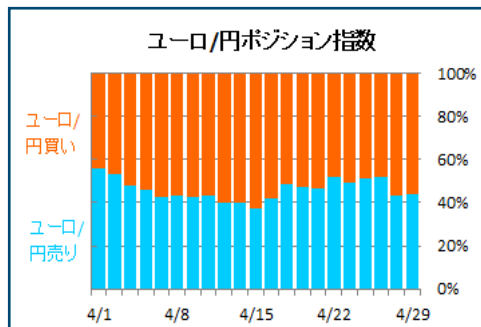
## 独2年債利回

OPEN	-0.490%
HIGH	-0.473%
LOW	-0.526%
CLOSE	-0.484%

## 独10年債利回

OPEN	0.158%
HIGH	0.307%
LOW	0.074%
CLOSE	0.271%

## 4月のポジション動向



## 5月のユーロ圏の注目イベント

- ・スペイン、政権樹立期限(2日)
- ・3月ユーロ圏小売売上高(4日)
- ・1-3月独/ユーロ圏GDP・速報値  
(13日)
- ・ECB理事会議事録(19日)
- ・5月独/ユーロ圏PMI製造業・速報  
(24日)
- ・5月独Ifo景況感指数(25日)
- ・5月独消費者物価指数・速報値(30日)
- ・5月独雇用統計(31日)
- ・5月ユーロ圏消費者物価指数・速報値  
(31日)

## 5月の見通し

## 月間指標カレンダー(外部リンク)

足元で円高が進行する中、今月も引き続き円相場の動向から目が離せない。ドル/円相場は4月28・29日の2日間で5円半超下落したが、2日の執筆時点では下げ止まりを確認できない。したがって目先は下値模索の機運が高まりやすく、105円を割るとストップを巻き込んで下げが加速する事も考えられる。その場合はファンダメンタルズを無視した円高がユーロ/円相場の重石となる公算が大きいだろう。ただし、本邦当局者から強い口調での円高けん制発言が相次ぐようならば、足元の円高が一服する事も考えられる。

テクニカル面では、月足を見ると前月の陽線に被さる陰線が出現している事から、下落トレンドが再開した可能性がある。月足の一目均衡表の雲の下限(今月は119.893円)を下抜けると、次の目処として118.730円(2013年2月安値)や117.384円(2014年高値149.760円~2015年安値126.093円の下げ幅を、2015年6月高値141.051円から引いた値。N計算値)が挙げられる。(川畑)

(予想レンジ: 117.000~124.900円)

## ユーロ/ドル 4月の推移

EUR/USD

4月のユーロ/ドル相場は1.12179～1.14647ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.6%の小幅上昇(ユーロ高・ドル安)となった。

米早期利上げ期待の後退を背景にややドル売りが優勢となる中、12日に2015年10月以来となる1.14647ドルまで上昇するも、昨年9月や10月に続き1.15ドルを超えられずに失速。もっとも、下押しは22日の1.12179ドルに留まるなど、底堅さも見られた。月の高安はわずか250ポイント弱と2014年11月以来の小動きとなった。その背景にはユーロ圏・米国共に金融政策について明確な方向性が示されなかった事が考えられる。



## 四本値

OPEN	1.13774
HIGH	1.14647
LOW	1.12179
CLOSE	1.14514

1日	米3月雇用統計は、非農業部門雇用者数が21.5万人増と予想(20.5万人)を上回るなど、全般的に良好な結果となり、ドル買いが進行。その後発表された米3月ISM製造業景況指数が51.8と予想(51.0)を上回った事もあり、ユーロ/ドルは1.13346ドルまで下落した。
7日	欧州中銀(ECB)のコンスタンシオ副総裁が「ECBは物価安定のために必要なあらゆる措置を取る」と発言し、ドラギECB総裁は「ECBは行き過ぎた低インフレに屈しない」と発言した事からユーロが下落した。公表されたECB理事会の議事録では「マイナス金利の適用除外の導入を協議した」「3月により急激な利下げを検討していた」などが明らかとなった。
21日	ECBは市場予想通り、金融政策の現状維持を決定。ドラギECB総裁は会見で「金利は長期間、現在の水準もしくはより低い水準になる見通し」「量的緩和はインフレの調整が持続的なものとなるまで続ける」「ユーロ圏の景気見通しはダウンスайдへと傾いた」「インフレは今年の後半に持ち直し、2017～18年にかけて改善する」などと発言。市場で追加緩和期待が根強い中、強気なインフレ見通しを示した事でユーロ/ドルは一時1.13968ドルまで上昇するも、続けて「利用可能なあらゆる緩和手段を必要な限り続ける」と発言すると1.12687ドルまで急反落した。
25日	独4月IFO景況感指数は106.6と市場予想(107.1)を下回ったが、ユーロの反応は限られた。
27日	米連邦公開市場委員会(FOMC)は事前予想通り、政策金利の据え置き(0.25～0.50%)を決定。声明で前回の「世界経済と金融環境がリスクをもたらしている」との文言は削除された。6月利上げに含みを残した内容を受けてドル買いが強まり、ユーロ/ドルは一時1.12703ドルまで急落。ただ「米経済は減速した」と景気判断を引き下げた事や、「海外経済と金融市場を引き続き注視する」ともした事から、利上げを急がないとの見方が広がると一時1.91%前後まで上昇した米長期金利が下げに転じ、ドル売りが強まって1.13602ドルまで切り返すなど、神経質な展開となった。
28日	独4月消費者物価指数・速報は前年比-0.1%と予想(+0.1%)外の減速となった。
29日	ユーロ圏4月消費者物価指数・速報が前年比-0.2%と予想(-0.1%)を下回るも、ユーロ圏1-3月期国内総生産(GDP)は前期比+0.6%、前年比+1.6%と予想(+0.4%、+1.4%)を上回るなど、強弱入り混じる結果を受けてユーロ相場の反応は限定的であった。



EUR/USD

## NYダウ平均

OPEN	17661.74
HIGH	18167.63
LOW	17484.23
CLOSE	17773.64

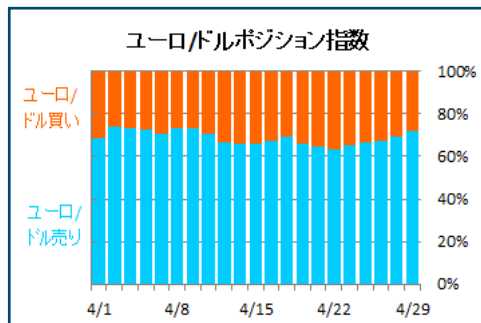
## 独10年債利回

OPEN	0.158%
HIGH	0.307%
LOW	0.074%
CLOSE	0.271%

## 米10年債利回

OPEN	1.7687%
HIGH	1.9396%
LOW	1.6837%
CLOSE	1.8333%

## 4月のポジション動向



## 5月のユーロ圏の注目イベント

- ・スペイン、政権樹立期限(2日)
- ・3月ユーロ圏小売売上高(4日)
- ・1-3月独/ユーロ圏GDP・速報値 (13日)
- ・ECB理事会議事録(19日)
- ・5月独/ユーロ圏PMI製造業・速報 (24日)
- ・5月独Ifo景況感指数(25日)
- ・5月独消費者物価指数・速報値(30日)
- ・5月独雇用統計(31日)
- ・5月ユーロ圏消費者物価指数・速報値 (31日)

## 5月の見通し

## 月間指標カレンダー(外部リンク)

先月のユーロ/ドル相場は小動きであったとは言え、12日に1.14647ドルまで上昇した他、1.14ドル台に乗せて引けており、「米早期利上げ期待の後退」を背景に底堅く推移したと考えられる。先月に続きドル安が続くようならば、ユーロ/ドルは昨年9月以降上値抵抗として強気に機能している1.15ドルちょうどの突破を試す機運が高まりそうだ。もし超える事ができれば、昨年8月高値(1.17127ドル)に向けた一段高も考えられる。足元のドル安を修正する動きが起きるか、米4月雇用統計(6日)を始め、インフレや消費分野の米経済指標に注目したい。

足元の欧州のインフレ率について、ユーロ圏全体では3カ月連続でマイナスとなったほか、今までECBの緩和策に反対してきたドイツでも直近はマイナスが確認された。独インフレ率の一段の低下はECBの追加金融緩和期待を高め、ユーロ売りの材料となる事も考えられる。独やユーロ圏の5月消費者物価指数・速報値に市場の関心が集まりそうだ。

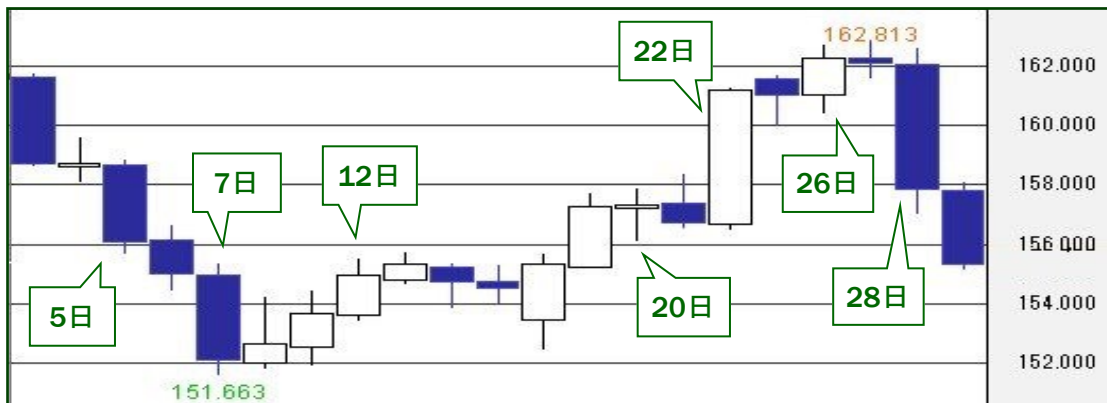
なお、欧州政局について、スペインでは再選挙が不可避となるほか、ギリシャ政府と欧州連合(EU)など債権者側との間での金融支援交渉での難航が伝えられるなど、不透明な材料が散見される。足元ではいずれも「米早期利上げ期待の後退によるドル売り」には及ばないが、事態が一段と混迷するようだとユーロ売りの材料となる事もあり得る。事態の経過を見守りたい。(川畑)

(予想レンジ: 1.11500~1.18000ドル)

## ポンド/円 4月の推移

# GBP/JPY

4月のポンド/円相場は151.663～162.813円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約3.9%の下落(ポンド安・円高)であったが、上旬に10円下落したのち中旬以降に11円上昇するも月末の2日間で7円超下落するという極めて荒っぽい展開となった。英国の欧州連合(EU)離脱懸念が再燃した事などから7日には2013年8月以来の安値となる151.663円まで下落したが、その後は原油価格の持ち直しによってリスク回避の動きが後退する中、オバマ米大統領が英国のEU残留を呼びかけた事などからポンド高が進んだ。27日には162.813円まで上昇したが、28日に日銀が追加緩和を見送ると円買いが活発化し、29日にかけて155円台まで急反落して4月の取引を終えた。



### 四本値

OPEN	161.646
HIGH	162.813
LOW	151.663
CLOSE	155.384

5日	安倍首相が米紙とのインタビューで「通貨安競争は絶対避けなければならない」「恣意的な為替市場への介入は慎まなければならない」などと発言した事を受けて円買いが活発化すると一時156円台を割り込んだ。
7日	カリブ海の租税回避地(タックス・ヘイブン)における各国首脳や著名人の租税回避行動を浮き彫りにした「パナマ文書」の漏洩によって、キャメロン英首相の亡父イアン氏がパナマで運営していたオフショア信託「ブレアモア・ホールディングス」が取り沙汰される中、首相が同社の株を一時所有していた事を認めた。首相の求心力低下によって英国のEU離脱支持派が勢いづくとの見方が浮上るとポンド売りが強まった。対ドルを中心に仕掛けの円買いが強まった事と相まってポンド/円は151.663円まで下値を切り下げた。
12日	英3月消費者物価指数は前年比+0.5%と予想(+0.4%)を上回った。また、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除いたコア指数も前年比+1.5%と予想(+1.3%)を上回った。これを受けて155円台までポンド高・円安が進行。産油国の協調的な増産凍結への期待から原油価格が上昇した事もポンド/円を支援した。
20日	英3月雇用統計は、失業率が予想通りの2.1%だったものの、失業保険申請件数が0.67万件増と予想(1.00万件減)に反して増加。12-2月の週平均賃金も前年比+1.8%と予想(+2.3%)を大幅に下回るなど、総じて低調な内容であったが、ポンド売りの反応は一時的であった。
22日	一部通信社が「日銀、金融機関への貸出金利にもマイナス金利適用の可能性」と報じると、翌週の日銀金融政策決定会合での追加緩和期待が膨らみ円売りが強まった。投機筋の円買いポジションが損切りを迫られたとの観測から欧米市場でも円が続落。対ドルを中心にポンド売りポジションを閉じる動きが広がった事もあって161円までポンド高・円安が進んだ。
26日	英ブックメーカーの賭け倍率が示す英国のEU残留の確率が上昇した(前週末にオバマ米大統領が英国のEU残留を支持する考えを表明した事などが影響したとされる)と報じられると、ポンドを買い戻す動きが活発化した。NY原油先物が44ドル台に上伸した事も追い風となり、162.710円まで上値を伸ばした。
28日	日銀が金融政策の現状維持を発表すると円買いが活発化。22日の報道などから追加緩和期待が膨らんでいたため大規模な失望の円買いを誘い157.00円台まで大幅に下落した。なお、黒田日銀総裁は会見で「(観測報道にあった)貸し出しへのマイナス金利付与、議論していない」などと発言した。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

## GBP/JPY

## 日経平均

OPEN	16719.56
HIGH	17613.56
LOW	15471.80
CLOSE	16666.05

## FTSE100

OPEN	6174.90
HIGH	6427.32
LOW	6061.85
CLOSE	6241.89

## 英2年債利回

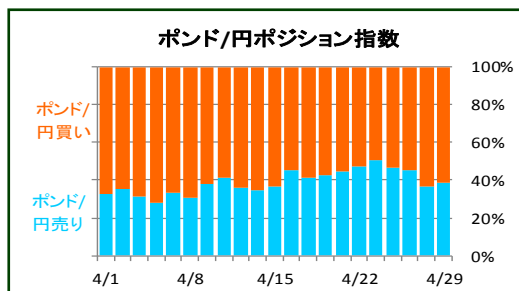
OPEN	0.434%
HIGH	0.564%
LOW	0.352%
CLOSE	0.528%

## 英10年債利

OPEN	1.409%
HIGH	1.670%
LOW	1.318%
CLOSE	1.596%

## 4月のポジション動向

## 5月の英国の注目材料



- ・4月英製造業PMI(3日)
- ・4月英建設業PMI(4日)
- ・4月英サービス業PMI(5日)
- ・3月英貿易収支(10日)
- ・3月英鉱工業生産(11日)
- ・BOE政策金利発表(12日)
- ・BOEインフレレポート(12日)
- ・カーニー-BOE総裁会見(12日)
- ・4月英消費者物価指数(17日)
- ・4月英生産者物価指数(17日)
- ・4月英雇用統計(18日)
- ・4月英小売売上高(19日)
- ・1-3月期英GDP・改定値(26日)

## 5月の見通し

## 月間指標カレンダー(外部リンク)

英国の欧州連合(EU)離脱を問う国民投票の実施(6月23日)まで残り2カ月を切った。4月25-26日に英世論調査会社YouGovが行った世論調査では残留支持が41%、離脱支持が42%と拮抗している。足元で広がる楽観ムード(残留観測)を他所に、先行きへの不透明感は強いと言わざるを得ず、今後も世論調査の結果を注視しておきたい。このまま離脱支持の割合が低下しなければ徐々にポンド安圧力が高まる事になる。

一方、円高進行への警戒感も引き続き強い。日銀の政策手詰まり感に加え、本邦金融当局が円売り介入に踏み込む事は困難との見方が強まれば、投機的な円買いが膨らみかねない情勢にある。もっとも、こうした動きはのちに急激な円売り戻しを誘う公算が大きく、ポンド/円相場が乱高下する要因となりやすい。

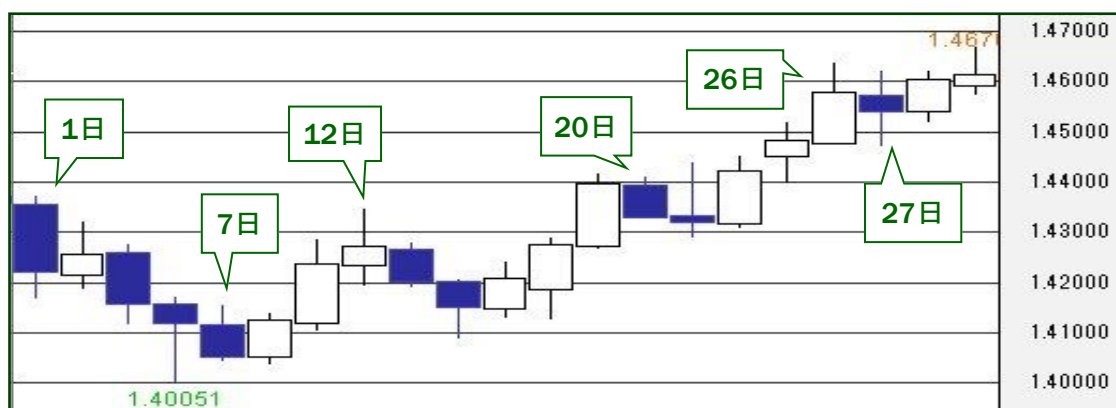
5月のポンド/円相場は上下双方向への値動きに備えが必要な荒れ模様の展開が続く可能性が高そうだ。(神田)

(予想レンジ:148.000~161.000円)

## ポンド/ドル 4月の推移

# GBP/USD

4月のポンド/ドル相場は1.40051～1.46701ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約1.7%の上昇(ポンド高・ドル安)となった。パナマ文書の影響などから英国の欧州連合(EU)離脱問題がポンドの重石となる場面もあったが、米利上げ観測の後退を受けてドルも弱含んだため下値は限られた。中旬以降は、英国がEUに残留する可能性が高まったとの見方が広がり、ポンドが買い戻された。米連邦公開市場委員会(FOMC)が27日に発表した声明で利上げを急がない姿勢を改めて示した事がドルの重石となり、29日には2月4日以来の高値となる1.46701ドルまでポンド高・ドル安が進んだ。



### 四本値

OPEN	1.43577
HIGH	1.46701
LOW	1.40051
CLOSE	1.46164

1日	英3月製造業PMIが51.0と予想(51.0)を下回ると、ポンド売りがやや強まった。さらに、米3月雇用統計(失業率5.0%、非農業部門雇用者数21.5万人増、平均時給前月比+0.3%など)と米3月ISM製造業景況指数(51.8)がいずれも強く、ドル買いが強まると1.4170ドル台まで下落した。
7日	カリブ海の租税回避地(タックス・ヘイブン)における各国首脳や著名人の租税回避行動を浮き彫りにした「パナマ文書」の漏洩によって、キャメロン英首相の亡父イアン氏がパナマで運営していたオフショア信託「ブレアモア・ホールディングス」が取り沙汰される中、首相が同社の株を一時所有していた事を認めた。首相の求心力低下によって英国のEU離脱支持派が勢いづくとの見方が浮上するとポンド売りが強まった。
12日	英3月消費者物価指数は前年比+0.5%と予想(+0.4%)を上回った。また、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除いたコア指数も前年比+1.5%と予想(+1.3%)を上回った。これを受けて1.4340ドル台までポンド高・ドル安が進行。産油国の協調的な増産凍結への期待から原油価格が上昇した事もポンド/ドルを支援した。
20日	英3月雇用統計は失業率が予想通りの2.1%だったものの、失業保険申請件数が0.67万件増と予想(1.00万件減)に反して増加。12-2月の週平均賃金も前年比+1.8%と予想(+2.3%)を大幅に下回るなど、総じて低調な内容であったが、ポンド売りの反応は一時的であった。
26日	英ブックメーカーの賭け倍率が示す英国のEU残留の確率が上昇した(前週末にオバマ米大統領が英国のEU残留を支持する考えを表明した事などが影響したとされる)と報じられると、ポンドを買い戻す動きが活発化した。NY原油先物が44ドル台に上伸した事もポンドの追い風となり、1.46380ドルまで上値を伸ばした。
27日	英1-3月期国内総生産(GDP)速報は前期比+0.4%、前年比+2.1%と概ね予想(+0.4%、+2.0%)どおりの結果となり、ポンドの反応は限定的であった。その後、米FOMCを受けて一時ドルが上下したがポンド/ドル相場への影響はこちらも限定的。なお米FOMCは、その声明から「世界経済と金融動向は引き続き(米景気の拡大に)リスクをもたらす」の文言を削除して次回会合(6月)での利上げに含みを持たせたが、足元の景気判断については「成長減速の兆候がある中でも、労働市場は改善した」としてやや下方修正した。



## GBP/USD

## NYダウ平均

OPEN	17661.74
HIGH	18167.63
LOW	17484.23
CLOSE	17773.64

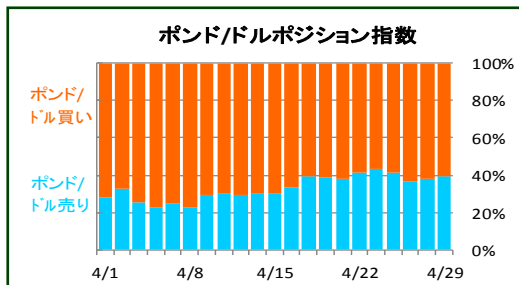
## 米10年債利回

OPEN	1.7687%
HIGH	1.9396%
LOW	1.6837%
CLOSE	1.8333%

## 英10年債利回

OPEN	1.409%
HIGH	1.670%
LOW	1.318%
CLOSE	1.596%

## 4月のポジション動向



## 5月の英国の注目材料

- ・4月英製造業PMI(3日)
- ・4月英建設業PMI(4日)
- ・4月英サービス業PMI(5日)
- ・3月英貿易収支(10日)
- ・3月英鉱工業生産(11日)
- ・BOE政策金利発表(12日)
- ・BOEインフレレポート(12日)
- ・カーニー-BOE総裁会見(12日)
- ・4月英消費者物価指数(17日)
- ・4月英生産者物価指数(17日)
- ・4月英雇用統計(18日)
- ・4月英小売売上高(19日)
- ・1-3月期英GDP・改定値(26日)

## 5月の見通し

## 月間指標カレンダー(外部リンク)

英国の欧州連合(EU)離脱を問う国民投票の実施(6月23日)まで残り2カ月を切ったが、市場に広がる楽観ムード(残留観測)を他所に実際の世論調査の結果は拮抗している。もし、このまま離脱支持派の割合が低下しなければ、投票日が近づくにつれてポンドの重石となるだろう。ただ、キャメロン英首相やオバマ米大統領など世界の首脳や、経済協力開発機構(OECD)などの国際機関も残留への呼びかけを強めており、こうしたキャンペーン(OECDは、もし離脱すれば2020年のGDPが3.3%減少するとの分析を公表)が奏功すれば残留派の増加とともにポンド高が進む公算が大きい。

英国国民投票はその影響の大きさから、米連邦公開市場委員会(FOMC)の利上げにも影響する可能性が高いだけに、5月のポンド/ドル相場においても最優先の材料となり得る。なお、カプラン米ダラス連銀総裁(今年のFOMCにおける投票権なし)は「英国がEUを離脱しない可能性が高い」としながらも「Brexit(ブレグジット、英国のEU離脱)は6月の金利決定において影響する」との見解を示している。(神田)

(予想レンジ: 1.4000ドル~1.5200ドル)